

ASEAN5 景気概況 (2023年9月)

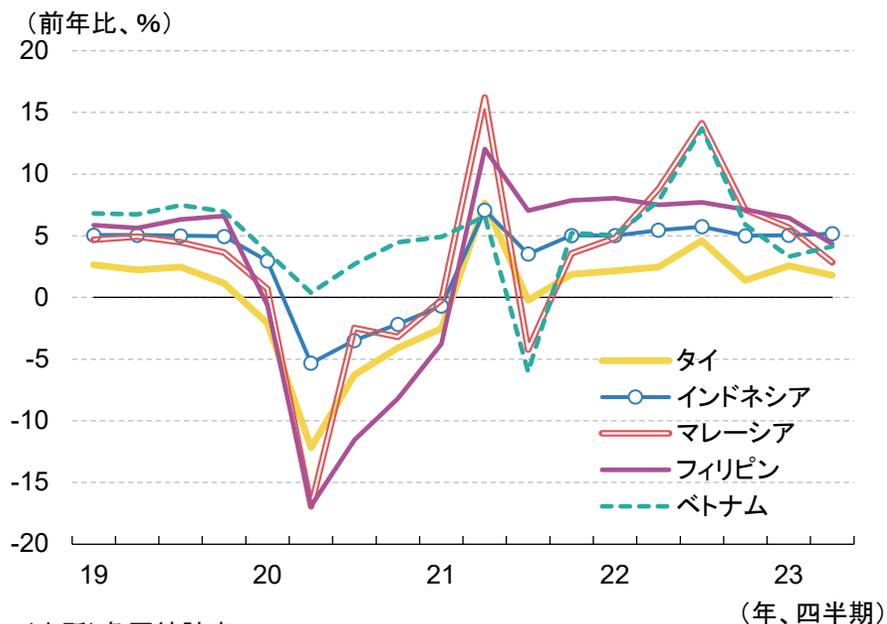
2023年9月7日

調査部 研究員 井口るり子

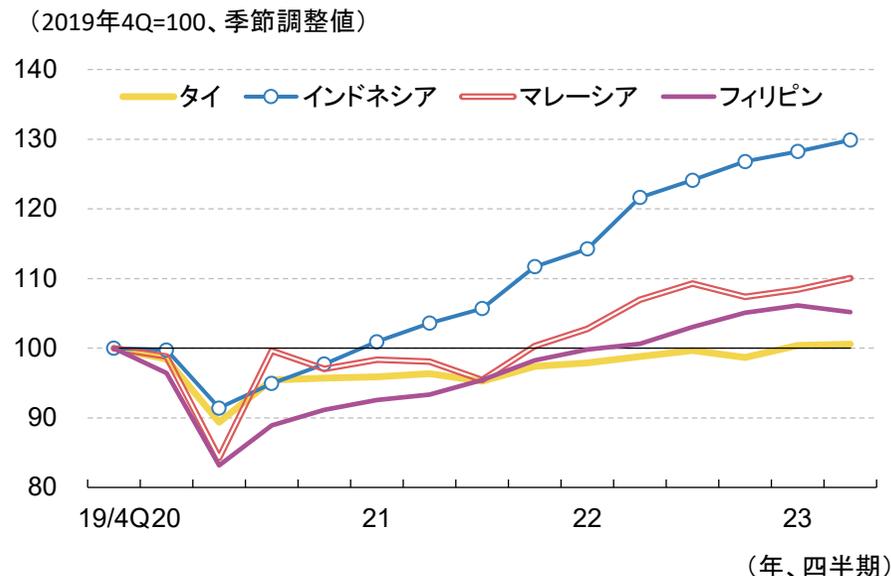
【ASEAN5】景気は堅調

- ASEAN5の4～6月期の実質GDP成長率は3ヶ国で1～3月期から減速した。外需の低迷や資源価格の下落により輸出が減速したことが主因である。もっとも、全ての国で消費をはじめ内需は総じて好調で景気は底堅い。先行き、景気は堅調に推移するとみられるが、インフレの再加速や中国経済の一段の減速が下振れ要因となろう。
- 実質GDPの水準を比較すると、インドネシアはコロナ前を大きく上回るほか、マレーシアでも持ち直しの動きがみられる。一方、フィリピンは足元で弱含んでいるほか、タイは依然としてコロナ前の水準で停滞している。

実質GDP成長率



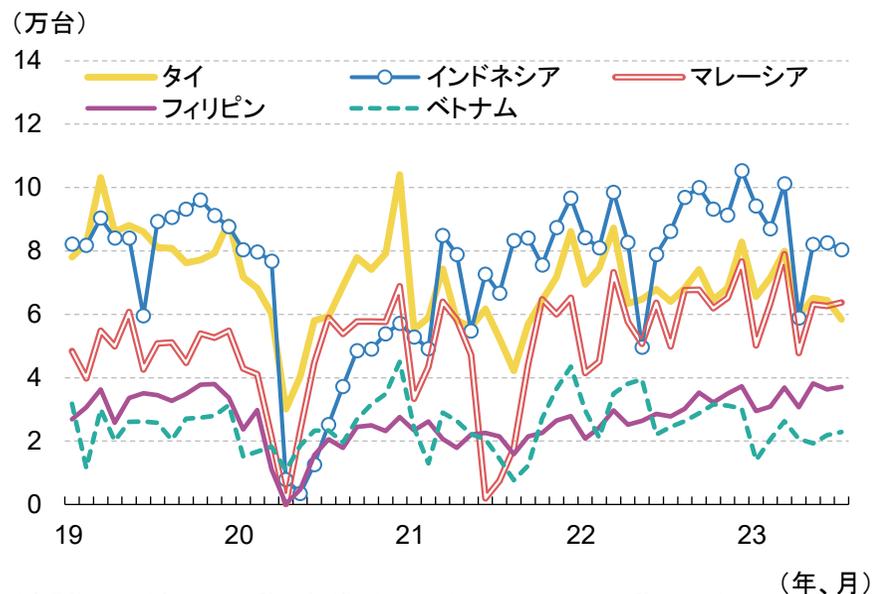
実質GDPの水準



【ASEAN5】自動車販売はおおむね堅調、輸出は低調

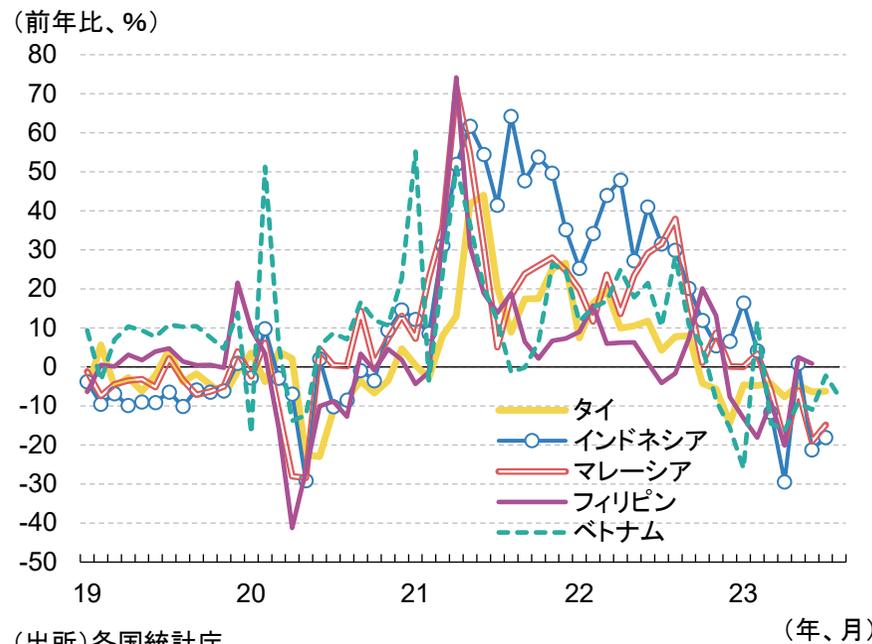
- 自動車販売台数は、景気の回復や雇用情勢の改善によりおおむね堅調に推移している。もっとも、インドネシアやタイではローン審査の厳格化などにより、足元で弱含んでいる。
- 7月の輸出は、公表されている4ヶ国のうち3ヶ国で前年比減少するなど、世界需要の減速を背景に低迷している。ベトナムやフィリピンでは5月以降、中国向け輸出が増加するなど回復の兆しもみられるが、内訳をみると、天然資源や農産品の増加によるものであり、工業製品を中心とした輸出の本格回復には至っていない。先行きも、中国景気の弱さが続くほか、米欧でも財需要の低迷が続いており、ASEANの輸出は低迷が続く見通しである。

自動車販売台数



(出所) インドネシア自動車製造業者協会、マレーシア自動車協会、フィリピン自動車工業会、タイ工業連盟、ベトナム自動車工業会

輸出(米ドル)

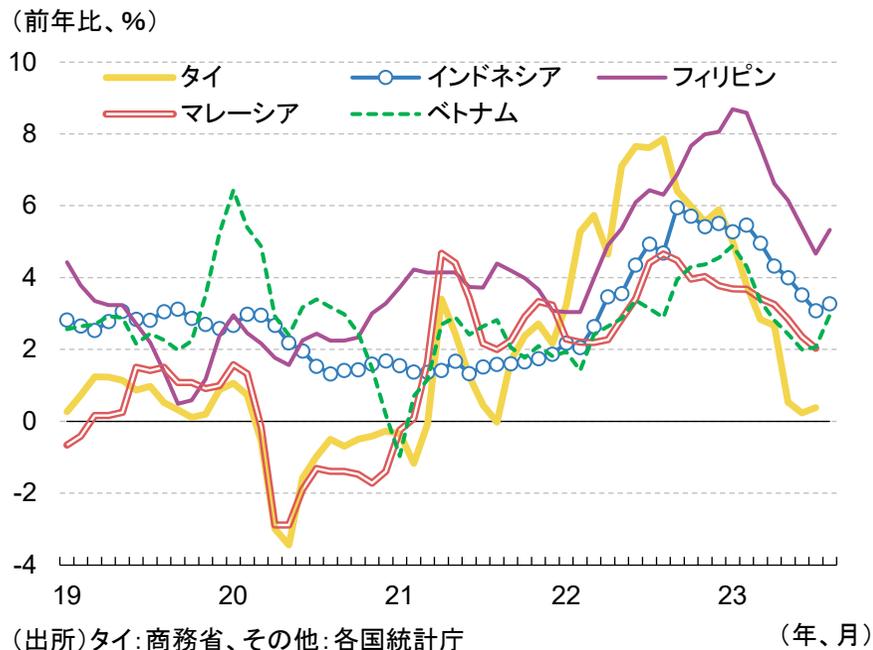


(出所) 各国統計庁

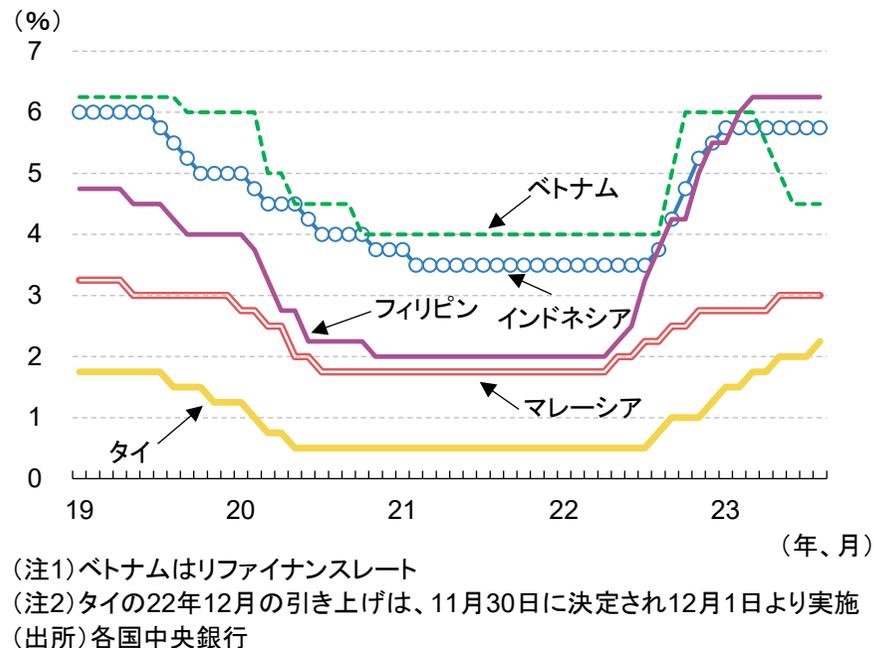
【ASEAN5】物価上昇率は鈍化、タイは利上げが続く

- 消費者物価上昇率はコロナ禍前と同程度まで低下している。サービス関連や住居賃料などの上昇率は加速しているものの、食品を中心に物価の上昇ペースは鈍化している。なお、8月分の統計が公表されているインドネシア、フィリピン、ベトナムでは、コメの価格上昇の影響から食品価格が上昇しインフレが再加速した。
- 各国の金融政策をみると、8月はフィリピンとインドネシアで政策金利が据え置かれた。インフレに落ち着きがみられ、政策金利はしばらく据え置かれる公算が大きい。一方、タイでは7会合連続となる利上げが実施された。金融政策委員会は景気回復にともなうインフレ再加速を懸念している。

消費者物価指数(総合)



政策金利



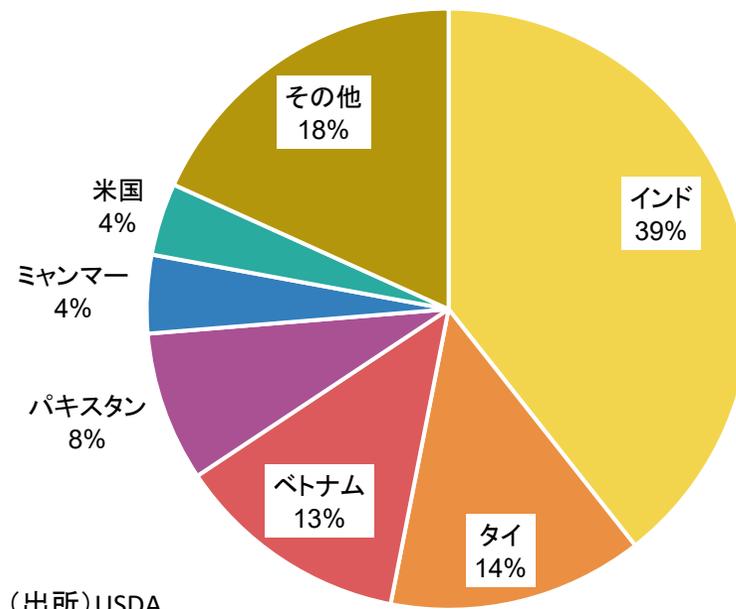
【ASEAN5】コメ価格上昇でインフレ再燃のおそれ

- エルニーニョ現象によりコメの不作が懸念されており、最大の輸出国であるインドが、国内への供給を優先するため7月に輸出を禁止、それをきっかけにASEAN地域の主食であるコメ価格が上昇している。今後、他の輸出国にも輸出規制の動きが広がれば、価格が一段と上昇し、各国でインフレが再燃する懸念がある。
- タイやベトナムなどのコメ輸出国では、インドの輸出禁止や価格上昇により輸出が増える可能性がある。もっとも、エルニーニョ現象にともなう少雨で、これらの国でも今年はコメが不作になる可能性が高く、コメの需給逼迫が懸念される。

コメの輸出価格(タイ)



世界のコメ輸出 重量ベースの国別シェア (2022年)

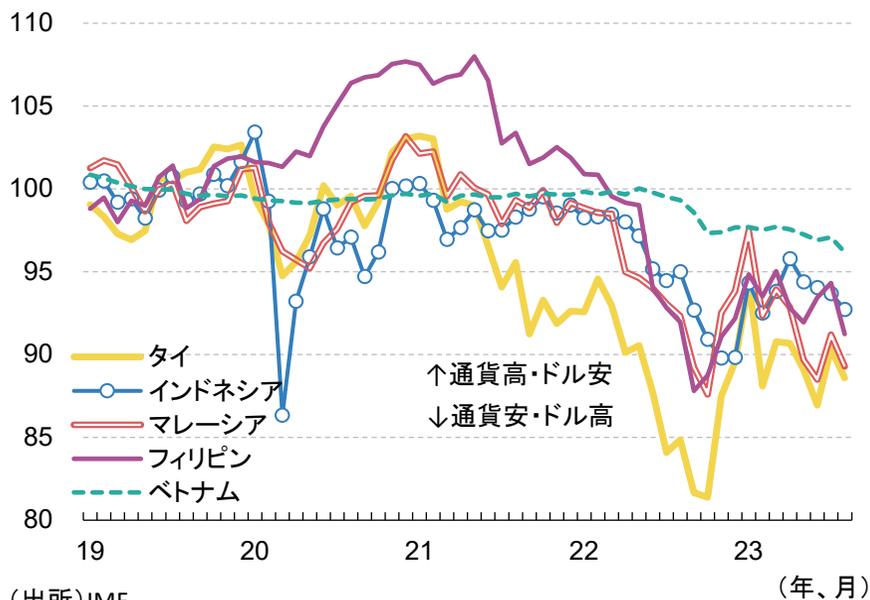


【ASEAN5】為替は下落、株価はほぼ横ばい

- 8月の各国通貨の対ドルレートは、5ヶ国全てでドル高・自国通貨安となった。米国の金利上昇を背景に、ドル高・自国通貨安が進んだほか、下旬にはパウエルFRB議長の追加利上げの可能性を示唆する発言でドル高が一段と進んだ。
- 8月の株価は各国で高安まちまちとなった。中国・恒大集団の破産申請や中国の経済指標の悪化など、中国景気をめぐる懸念材料が株価の下押し要因となったが、米国経済の軟着陸期待などを背景に月末にかけて持ち直した。

為替相場

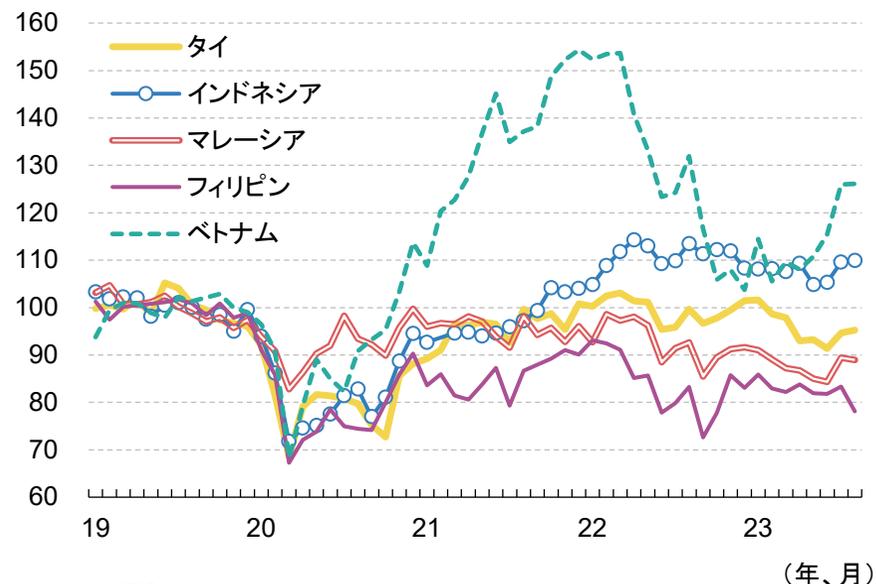
(2019年=100)



(出所)IMF

株価

(2019年=100)



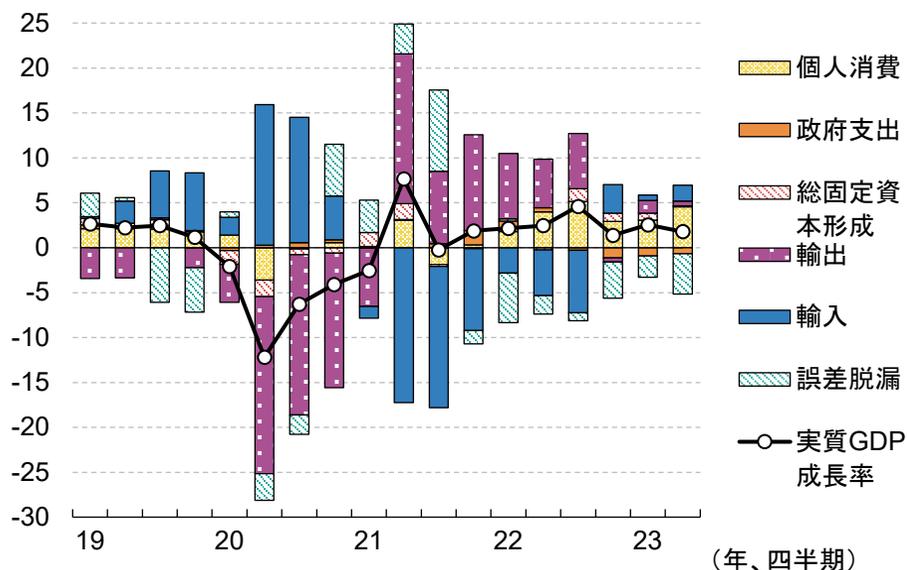
(出所)各国証券取引所

【タイ】景気は堅調

- タイの2023年4～6月期の実質GDP成長率は、+1.8%（前年比、以下同じ）と前期からわずかに減速したが、概ね堅調に推移している。個人消費(+7.8%)はインフレ鈍化、雇用改善などを背景に好調が続いた。一方、輸出(+0.7%)は財輸出(-5.7%)の減少に加え、サービス輸出(+54.6%)の伸びが減速し、全体のプラス幅が縮小した。
- 一方、貿易統計によると7月の輸出金額は-6.2%と10ヶ月連続で減少した。中国向けが-0.4%と小幅減少したほか、その他の国向けも減少が続いた。中国を除く各国で新車販売が好調に推移していることもあり、「車両・部品」(+18.8%)の輸出は堅調が続いている。

実質GDP成長率

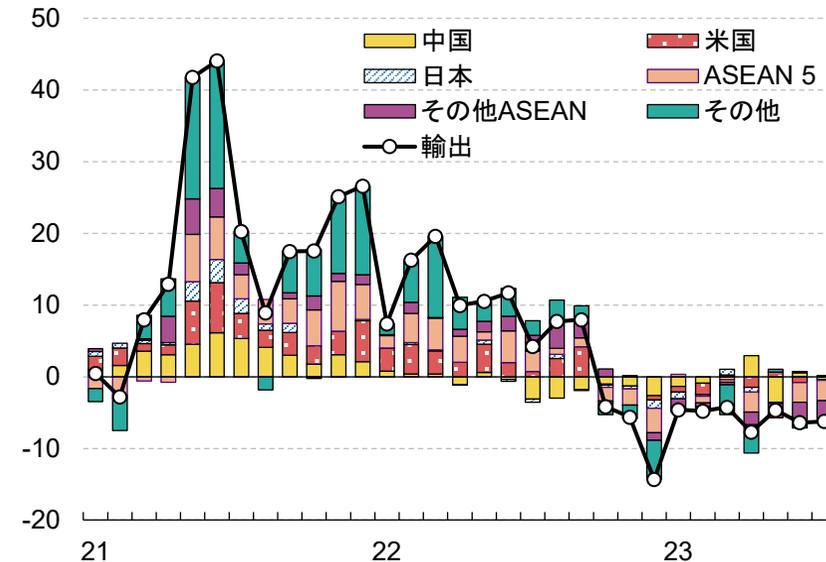
(前年比、%)



(出所)タイ国家経済社会開発委員会

輸出金額(国別)

(%)



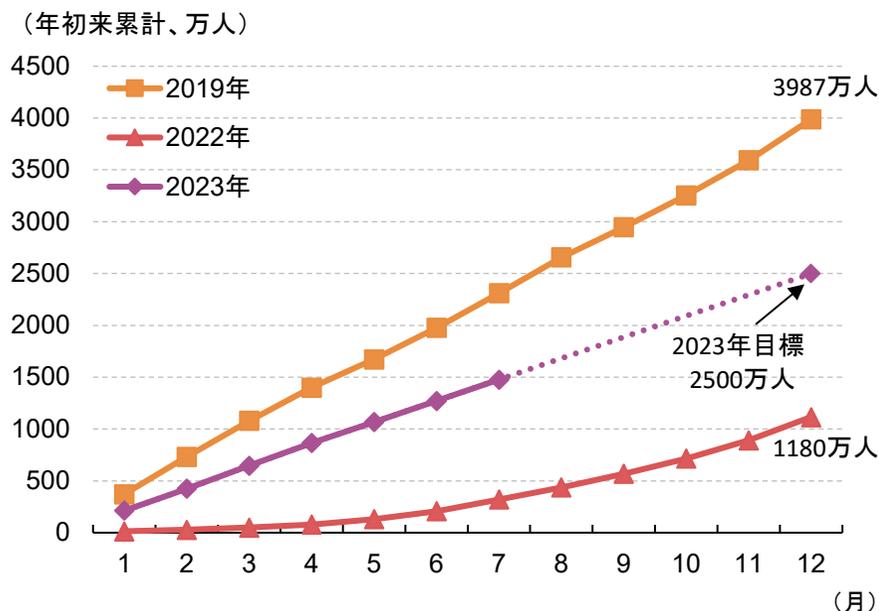
(出所)タイ商務省

(年、月)

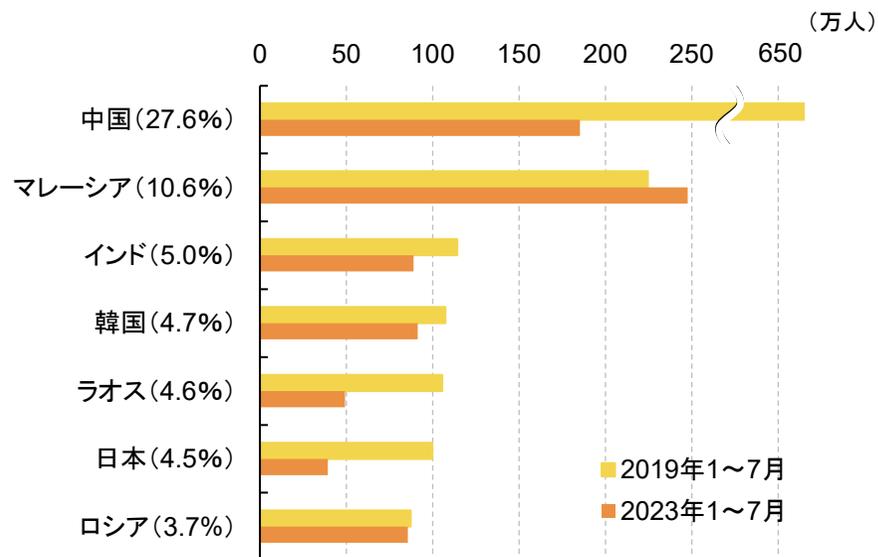
【タイ】旅行者数の回復は国によりばらつき

- 7月の外国人旅行者数は249.1万人(前月比+11.1%、2019年同月比-25.1%)と、年間目標の2500万人に向け、堅調に推移している。
- 1~7月の旅行者を2019年の同時期と比較し、国別の旅行者のコロナ前からの回復度合いをみると、マレーシア(2019年比110.3%)やロシア(同98.2%)からの旅行者はコロナ前程度の水準に回復している。特に、ロシアからの旅行者は欧州各国の渡航制限により目立っており、タイ政府観光庁もロシアからの旅行者誘致に力を入れている。一方、中国からの旅行者はコロナ前の3割弱にとどまり、日本、ラオスなどとともに回復ペースが鈍い。

外国人旅行者数



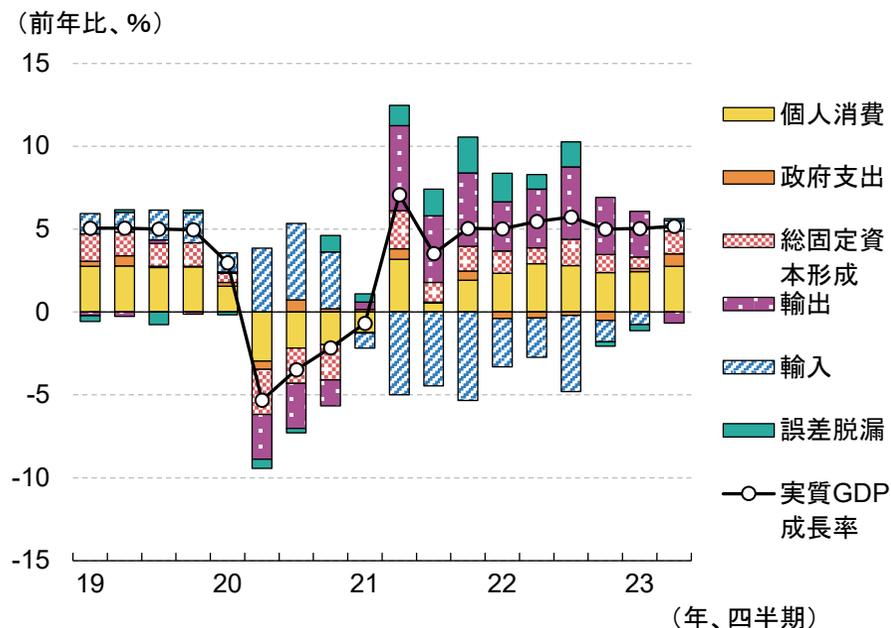
旅行者数(国別)の状況



【インドネシア】景気は堅調

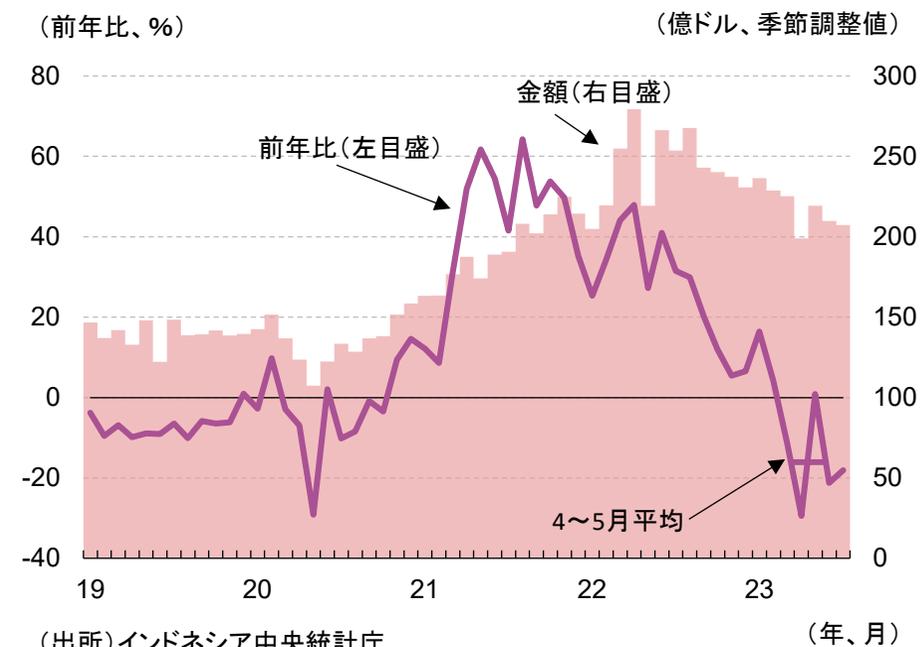
- インドネシアの4~6月期の実質GDP成長率は+5.2%（前年比、以下同じ）と堅調が続いている。資源価格の下落に加え、世界的な需要減速から輸出（-2.7%）が前年比減少に転じた一方、断食明け休暇の消費好調により個人消費（+5.2%）の伸びが拡大、予算の執行が集中したことで政府支出（+10.6%）も加速し全体を押し上げた。
- 一方、貿易統計によると、7月の輸出金額は-18.0%と減少が続いた。資源価格下落の影響に加え、世界景気減速の影響により、資源以外の財の輸出も減少が続いている。中国景気の弱さもあり、今後も低迷が続く見通しである。

実質GDP成長率



（出所）インドネシア中央統計庁

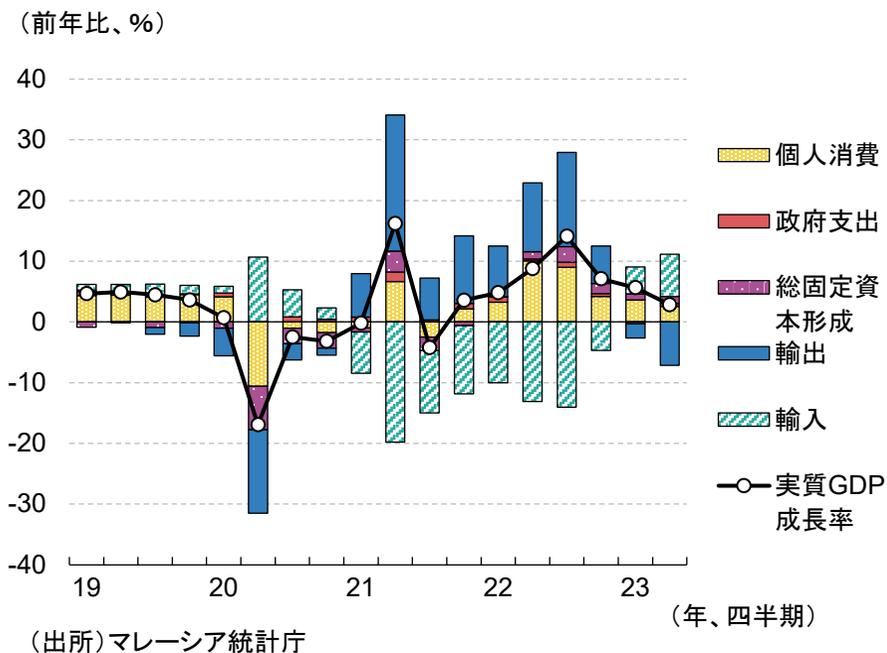
輸出金額



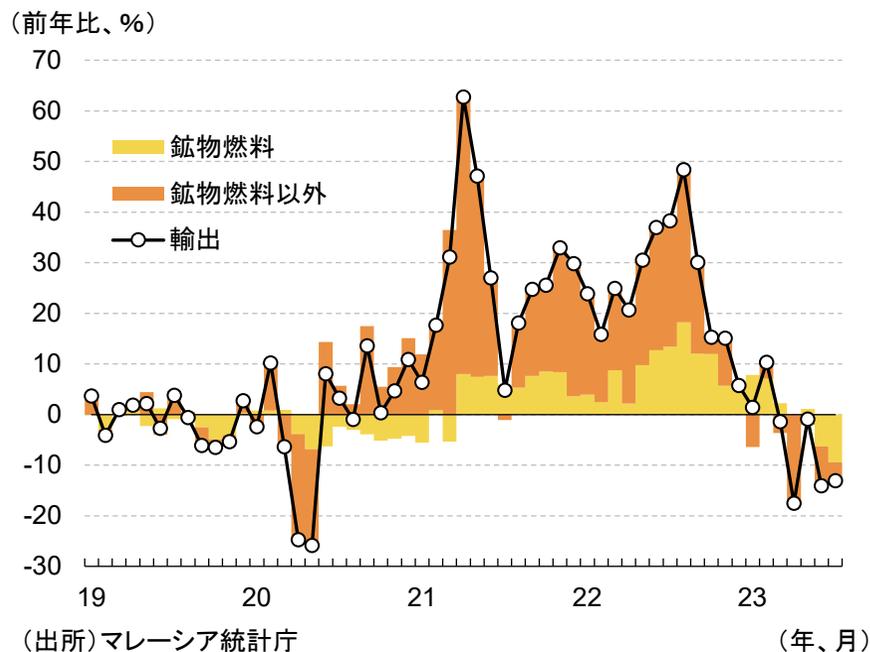
【マレーシア】内需堅調も外需に弱さ

- マレーシアの2023年4～6月期の実質GDP成長率は+2.9%（前年比、以下同じ）と約2年ぶりの低成長となった。輸出（-9.4%）は、資源価格の下落を背景に財輸出（-14.8%）の減少幅が拡大し大幅なマイナスとなった。一方、雇用環境の改善を背景に個人消費（+4.3%）が底堅く推移、固定資本形成（+5.5%）も増加が続いた。
- 貿易統計によると、7月の輸出は-13.1%と、5ヶ月連続で前年を下回った。資源価格の下落を背景とした鉱物燃料の減少のほか、外需の低迷により鉱物燃料以外も前年比減少が続いている。なお、7月は中国向け輸出がわずかに前年を上回るなど一部で下げ止まりの兆しも見られる。

実質GDP成長率



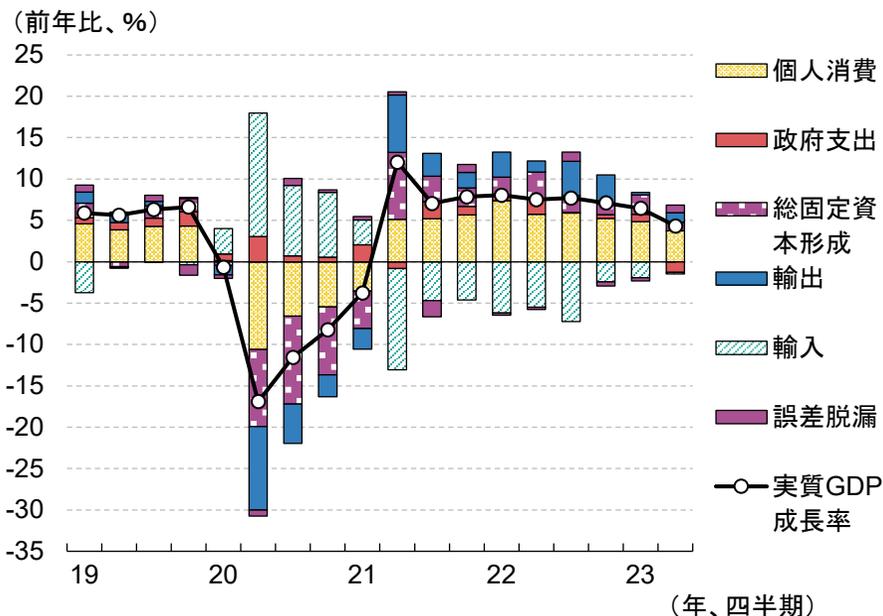
輸出金額(貿易統計)



【フィリピン】景気は堅調

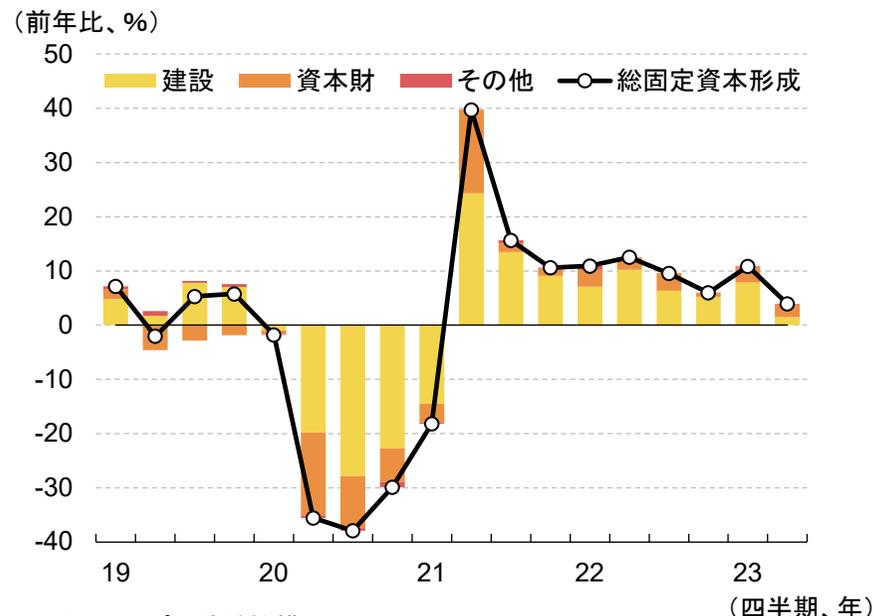
- フィリピンの2023年4～6月期の実質GDP成長率は+4.3%（前年比、以下同じ）と前期から減速したが、22年5月の大統領選挙にともなう政府支出増加の反動減（-7.1%）が主因であり、家計消費（+5.5%）が好調に推移したほか、輸出（+4.1%）も前期から持ち直しており、景気は堅調に推移している。
- 4～6月期の建設投資（GDPベース）は+2.1%と前期からは減速したものの堅調に推移している。マルコス政権の重点政策であるインフラ整備計画「ビルド・ベター・モア」が建設投資を押し上げている。なお、2024年も同政策に1.4兆ペソの予算が計上される見通しであり、来年にかけて建設投資が成長の追い風になることが期待される。

実質GDP成長率



（出所）フィリピン統計機構

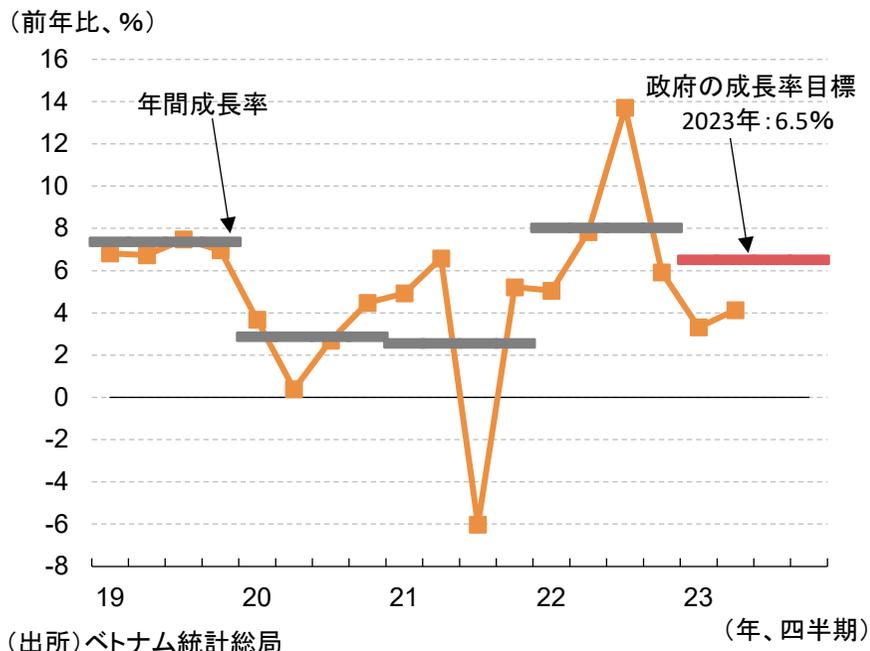
総固定資本形成



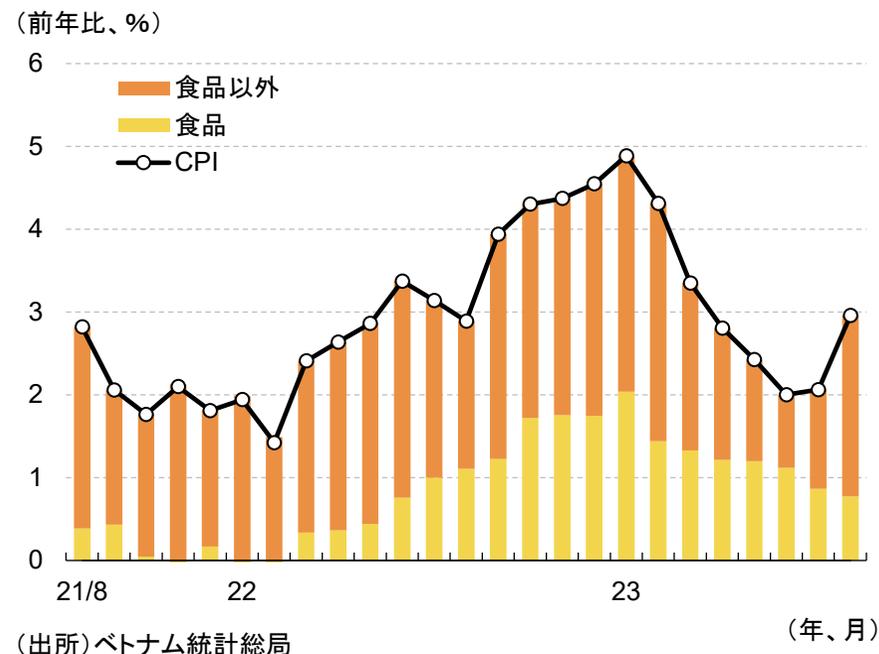
【ベトナム】景気は減速傾向

- ベトナムの2023年4～6月期の実質GDP成長率は+4.1%（前年比、以下同じ）と1～3月期からは持ち直したが、政府の年間成長率目標の+6.5%を2四半期連続で下回った。産業別では、製造業（+1.2%）が増加に転じたが、サービス業（+6.1%）は宿泊・飲食サービスを中心に減速した。
- ベトナムの8月消費者物価上昇率は+3.0%と5ヶ月ぶりに3%台に加速した。コメ価格の上昇により食品価格は+7.0%と、7月の+3.8%から大幅に上昇した。エルニーニョ現象の影響で、ASEAN各国では砂糖、コメ、トウモロコシ、パーム油などの収穫減少が予想されており、今後、これらが食品価格上昇につながる恐れがある。

実質GDP成長率



消費者物価指数



ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 井口 TEL:03-6733-4945 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください